

うじたわら

議会だより

No. 97
2018.11.1



《目次》

定例会.....	2P~7P
表決結果.....	8P
一般質問.....	9P~19P
研修報告.....	20P
インタビュー(藤居知弥さん).....	21P

維孝館中学校 体育大会

歓喜あふれる生徒達

力を合わせてトルネード!!

お茶の京都ターゲットイヤー 将来を見据え費用対効果

便利で快適に過ごせるまち



宇治田原山手線整備事業 7,191 万円
空家等総合対策事業 472 万円

健やかに安心して暮らせるまち



高機能消防指令システム更新整備事業 2,834 万円
障がい者基本計画等策定事業 166 万円

を検証し 29年度決算を認定

活気にあふれる交流のまち



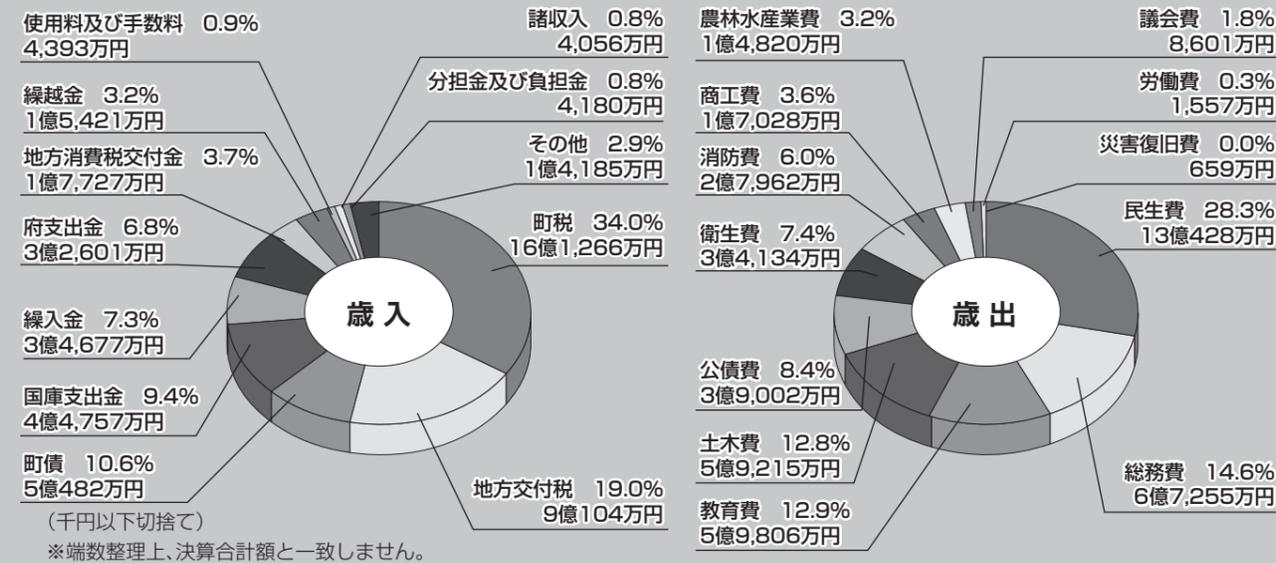
お茶の京都交流拠点整備推進事業 1 億 1,640 万円
「ハートのまち」PR 事業 456 万円

子育てと学びを応援するまち



一時保育施設等整備事業 3,543 万円
住民テニスコート等改修事業... 1,104 万円

平成30年第3回定例会は、9月3日から28日まで開催した。予算関係4件(補正予算)、一般議案1件、人事案件3件(固定資産評価審査委員会委員の選任)、決算認定6件について提案があり、原案通り可決した。一般質問には10人の議員がたち、活発な議論を展開した。



各会計の決算一覧

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額		
一般会計	47 億 3,849万円	46 億 472万円	1 億 3,377万円		
特別会計	国民健康保険	12 億 6,445万円	12 億 3,503万円	2,942万円	
	後期高齢者医療	1 億 834万円	1 億 698万円	136万円	
	介護保険	保険事業勘定	7 億 8,099万円	7 億 5,704万円	2,395万円
		介護サービス	522万円	176万円	346万円
	公共下水道事業	6 億 3,448万円	6 億 2,030万円	1,418万円	
水道事業会計	収益的	3 億 1,729万円	2 億 7,456万円	4,273万円	
	資本的	1 億 2,728万円	3 億 518万円	△1 億 7,790万円	

(千円以下切捨て)

定例会

定例会

決算特別委員会

定例会

決算特別委員会は、監査委員を除く11名で設置し、委員長に谷口重和議員、副委員長に藤本英樹議員を選出し審査を行い、6議案すべて原案どおり認定した。



田原児童一時保育施設

9月19日・20日決算特別委員会を開会し、一般会計、特別会計、水道事業会計の個別審査を行った。また、21日現地審査に入り、一時保育施設等整備事業、田原児童育成施設整備事業、お茶の京都交流拠点整備推進事業【宗円交遊庵やんたん】、奥山田大杉地域開発現場の4カ所の現地審査を実施した。

り、それぞれの議案について採決を行い、決算特別委員会を開会した。

主な質疑

総括質疑

（馬場哉委員）

町財政について、プライマリバランス（基礎的財政収支）の赤字幅を圧縮し、投資的事業が落ち着いた後は黒字化しないといけないと考えるが。

25日、総括審査に移動

（垣内秋弘委員）

有害鳥獣対策について、有害鳥獣対策について、有害鳥獣駆除作業もままならない状態が将来やって来る。メンバーへの助成を強化し、募集を大々的に行い、積極的な呼びかけを行うべきと考えるが。

町財政について、プライマリバランス（基礎的財政収支）の赤字幅を圧縮し、投資的事業が落ち着いた後は黒字化しないといけないと考えるが。

25日、総括審査に移動



田原児童育成施設

取り組む必要がある。課題を特化しプロジェクト的に取り組んでは。

健康づくりと支援するための環境整備を図り、健康増進事業と医療・介護事業が一体となった生活習慣病予防・介護予防の推進に向け、健康寿命の延伸に努めていきたい。

（谷口整委員）

討論 一般会計決算認定

反対

（山本精議員）

高校生通学費補助の拡充、田原学童施設の新設、就学援助で入学準備金の入学前支給などは評価するが、宇治田原学童施設も同等の施設整備を。

災害時、正確な情報が確実に伝わるよう、今後整備予定の戸別の情報伝達などの早急な実施を求める。

賛成

（浅田晃弘議員）

平成29年度は「人がつながる 未来につながるお茶のふるさと宇治田原」の実現を目指して様々な事業に取り組まれました。

特に山手線整備事業や新庁舎建設事業、一時保育施設・田原児童健全育成施設整備事業、高校生通学費補助金の拡充など、子育て支援対策にも取り組まれ、未来に希望と責任が持てるよう各種施策を積極的に推進されたことは、高く評価するものである。

視察受入を一つの好機と捉え、「ハートのまち」を掲げる自治体間でどのような連携が可能かを模索していきたい。

一般会計 (議案第55号)

ハートのまちPR事業について、移住定住バンプレット「ちかいつ宇治田原町」は、写真も多く掲載され、移住者や町民の特集もあり、わかり



奥山田大杉地域開発現場

やすいが、どのように活用されているのか。

宇治田原町を知らない方、移住定住を希望する方に知ってもらうために作成したものである。移住希望者の相談で活用したり、町内の公共施設、観光施設などに配架し、多くの方の目に触れるようにしている。

茶ッピー活用事業でのマフラータオルなどの

作成販売について、各種団体の参加賞等にすることで販売収入を得る仕組みづくりはできないか。

エコパートナーシップうじたわらに参加賞として販売した実績がある。町の直営事業でも活用する予定である。外部団体にも活用できるように周知を進めていきたい。

茶いぐるみライン整備事業について、安全に行

茶いぐるみライン整備事業について、安全に行

や、イベントでの活用は。

町道部は適正に管理し、国道部は京都府に要望していく。今後の活用は、既存のサイクルマップを基本に、お茶の京都エリアを周りやすいよう、京都府と関係市町村と共同でイベントに取り組んでいきたい。

カリキュラム・マネジメント調査研究事業は、国の指定を受け、朝日新聞にも特集されているが、どのように評価しているか。

全体研修会、管外研修会、調査検討委員会による会議など、教育効果を上げる方法の研究を進めてきた。成果としては、10分間のモジュール学習授業を生み出した。

国民健康保険会計
(議案第56号)

特定健康診査等実施事業について、28年度に比べ受診率が向上したが、どのような取り組みを行ったのか。

対象者全員への受診券の郵送、未受診者へのダイレクトハガキによる勧奨、啓発物品等の配布を行った。人間ドックのPRを実施し、受診率の向上に繋がったものと考えている。

討論

後期高齢者医療会計
反対 (今西久美子議員)

後期高齢者医療制度は、高齢化の進展等で今後も医療費は増え、軽減措置の縮減もあり、保険料が上がる。低年金の方には重い負担。高齢者が安心して医療を受けられないような制度には反対。



宗円交遊庵やんたん

後期高齢者医療会計
(議案第57号)

収入未済額について、何人いるのか。また、徴収方法は。

現年度分が7名、滞納繰越分が12名となっている。徴収については、催告書を送付し入金がない場合、訪問徴収を行っている。

介護保険会計
(議案第58号)

小規模特養施設整備について、待機者をどうするのか。

施設整備について、努力をしてきたが採算面、職員不足により整備に至らず、待機者解消に向けて取り組んでいきたい。

公共下水道事業会計
(議案第59号)

処理場及びポンプ場について、先日の台風21号の際には長時間の停電となり、予備電源の必要性を感じたが。

設置には多額の費用がかかる可能性もあり、現在BCP計画を策定しており、自家発電装置の設置が必要かを見極めていきたい。

決算監査意見書(要旨)

平成29年度宇治田原町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、それぞれの歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調査、財産に関する調査、各種関係諸帳簿及び証書類等を審査した結果、各会計とも良好であると認める。現地調査についても、資料及び現地での事業状況を審査した結果、事業の執行は適正であると認める。

今後においても、人口減少、少子・高齢化等により、本町を取り巻く状況は厳しい状況で推移することが予想されることであるが、中長期的な視野に立ち、なお一層、適切な事務執行に努められることを期待し、監査の意見とする。 監査委員

決議第1号
2025年国際博覧会の誘致に関する決議(案)

2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする国際博覧会を大阪・関西が一体となって開催することは、新たな産業や観光のイノベーションが期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて圏域の存在感を示す絶好の機会となり、極めて大きな意義がある。

また、このような国際博覧会の開催は、圏域全体のみならず、京都府における産業振興や観光文化交流等を促進するとともに、府内各地域の振興や住民の生活向上にも寄与することが期待できる。

よって、宇治田原町議会は、大阪・関西における国際博覧会の開催を支持するとともに、誘致実現に向けた国内機運の醸成など、必要な取組みを国、地元大阪府市、経済界とともに積極的に推進していく。

以上、決議する。

宇治田原町議会

討論
2025国際博覧会の誘致に関する決議
反対 (今西久美子議員)

万博の理念に反対ではないが、今回の国際博覧会は、カジノを中核とするIRと一体のものであること、会場建設費等、地元負担が大きいこと、自然災害に耐えられない人工島夢洲では来場者の安全が保障されないことなどから反対。

人事案件

固定資産評価審査委員会委員

- 安井 要氏 (再任・湯屋谷)
 - 上野 藤一氏 (再任・南)
 - 大北 康人氏 (再任・岩山)
- 任期 平成30年10月13日、平成33年10月12日

一般会計補正予算
(議案第51号)

ふるさと納税推進事業について、今年度の予算ベースでは、ふるさと納税額(寄附額)である歳入と返礼品等の経費である歳出との差し引きで2,000万円のプラスとなっているが、本町の住民が他自治体へふるさと納税をすることににより税金を控除されている額はどの程度か。

年と年度により若干の時期のズレはあるが平成29年度は年間約500万円の控除額となっている。

「やんたん」への掲載サイト拡充経費として50万円計上されているが、費用対効果は。

現在のサイト「ふるさとチョイス」は、町において発注手続きを行う

ているが、「さとふる」は、寄付の受付並びに事業者への発注についても「さとふる」の方で行うというサイトであり、寄附の受け入れ状況を見極めていきたい。

公共土木施設災害復旧事業について、少しでも早く本復旧工事を実施するために、13日の本会議で可決されればすぐに入札できるのか。

入札の準備に取り掛かっているものの、災害査定、交付金等の手続きもあり、すぐに入札をすることはできないが、できる限り急ぎで実施したい。

所有権移転登記について、異論を唱える余地のないような本件に対

し、1名の方だけが承諾しないというのは、町の対応に問題があったのではないのか。

昨年度当初から継続して、すべての方に同じ説明を行ってきた。今後の事業計画もあり、なぜ了承いただけないのか要因は聞けていないが、今回の提起に至った。

(千円以下切捨て)

会計予算名	補正額	補正後の予算総額
一般会計	1億8,663万円	61億2,836万円
国民健康保険特別会計	2,434万円	11億2,806万円
介護保険特別会計	1,423万円	8億1,477万円



通称高尾道の災害現場

予算特別委員会

今定例会に提出の在った補正予算、一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計並びにその他1議案を審査した。

一般会計では、ふるさと納税推進事業の拡充により668万円、それに伴うふるさと応援基金積立を1,500万円に、また、7月豪雨により被災した道路(通称高尾道)に1億3,800万円、林道の復旧に1,900万円等、総額1億8,663万8,000円の補正予算を審査、全て可決すべきものとしました。

主な質疑は次のとおり。

一般質問

ズバリ! 町政を問う

9月6・7日



一般質問

議員が行政全般にわたって執行機関である町に対し、事務の執行状況や方針などを質問します。

主な内容について、各議員の要約原稿を掲載しています。

質問者	質問事項
1 山内実貴子 (P10)	1. 命を守る施策について 2. 防災対策について
2 山本 精 (P11)	1. 観光振興について 2. 鳥獣被害対策について
3 藤本英樹 (P12)	1. 自然災害時における危機管理体制と公共施設の安全確認について 2. 高齢者事故防止対策について
4 浅田晃弘 (P13)	1. 安心安全なまちづくりについて 2. 災害対策について
5 松本健治 (P14)	1. 子ども達の安全対策、健康管理について 2. 役場移転後の跡地活用について

質問者	質問事項
6 垣内秋弘 (P15)	1. 公共下水道会計について 2. 地球温暖化防止について 3. 町広報板について
7 今西久美子 (P16)	1. 防災対策について 2. 農業振興について
8 谷口 整 (P17)	1. 奥山田～湯屋谷連絡道路の整備について 2. 公金(現金)の管理について 3. 児童虐待について
9 馬場 哉 (P18)	1. 行政の I O T を活用推進 2. 地方創生戦略について ● 現庁舎について
10 原田周一 (P19)	1. 災害対応について 2. 公共施設について

●印の質問情報は本誌には掲載されておりません。

傍聴のご案内

宇治田原町議会の本会議を傍聴しませんか。傍聴券は本会議当日に町役場 3 階議会事務局で発行致します。議会の日程などはホームページ(<http://www.town.ujitawara.kyoto.jp/>)をご覧ください。議会事務局 (☎ 88 - 6641) までお問い合わせください。

議決のあらましと表決結果

[○賛成・●反対・▲退席・一欠席]

種別	議案番号	議案名と内容	賛成討論	反対討論	結果	谷口重	松本	垣内	馬場	浅田	原田	山本	藤本	山内	今西	谷口整
人事	議案第 62 号～第 64 号	宇治田原町固定資産評価審査委員会委員の選任について (安井要氏・上野藤一氏・大北康人氏)			同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議	決議案第 1 号	2025 年国際博覧会の誘致に関する決議 (案) について (大阪・関西における国際博覧会の開催を支持)	✓		可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○
予算	議案第 51 号	一般会計補正予算 (第 3 号) (ふるさと納税推進事業、災害復旧事業の追加など) 【186,638 千円追加】			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第 52 号	国民健康保険特別会計 (事業勘定) 補正予算 (第 1 号) (国庫支出金等返納金の追加など) 【24,346 千円追加】			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第 53 号	介護保険特別会計補正予算 (第 1 号) (過年度分国庫支出金返還金の追加) 【14,237 千円追加】			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第 61 号	一般会計補正予算 (第 2 号) の専決処分について (平成 30 年 7 月豪雨に伴う災害復旧事業の追加) 【17,000 千円追加】			承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他	議案第 54 号	訴えの提起について (所有権移転登記手続きに伴う訴え)			可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決算認定	議案第 55 号	一般会計 【歳入 47 億 3,849 万円 歳出 46 億 472 万円】	✓	✓	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○
	議案第 56 号	国民健康保険特別会計 (事業勘定) 【歳入 12 億 6,445 万円 歳出 12 億 3,503 万円】			認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第 57 号	後期高齢者医療特別会計 【歳入 1 億 834 万円 歳出 1 億 698 万円】		✓	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○
	議案第 58 号	介護保険特別会計 【保険事業 歳入 7 億 8,099 万円 歳出 7 億 5,704 万円】 【サービス事業 歳入 522 万円 歳出 176 万円】			認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第 59 号	公共下水道事業特別会計 【歳入 6 億 3,448 万円 歳出 6 億 2,030 万円】			認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第 60 号	水道事業会計 【収益的収入 3 億 1,729 万円 支出 2 億 7,456 万円】 【資本的収入 1 億 2,728 万円 支出 3 億 518 万円】			認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◎田中議長は賛否同数以外は表決に加わりません

命を守る施策として熱中症対策を

【答】更なる予防対策の調査研究を行う

【質問】

近年の夏の暑さは災害級と言われている。熱中症対策は、全住民の命を守る施策として重要な取り組みと考える。今後、熱中症対策の更なる強化が必要では。

【答弁(町長)】

熱中症対策として、まず啓発事業が重要であると認識している。庁内各課が連携し、早い時期から啓発活動を行うとともに、更なる予防対策について調査・研究を行ってきたい。



山内実貴子 議員

Web版防災マップの導入を 【答】府システムの活用を周知する

【質問】

町地域防災計画とともに災害に備えるため、さらに地域の防災意識と防災力の向上をめざし、地区防災計画の普及も注目されている。本町での取り組みは。

【質問】

防災意識の向上には訓練が大切。町内各自主防災会での訓練の交流、また近隣自治体の訓練を見学するなど、新たな取り組みを通して防災意識の向上を。

【答弁(総務課長)】

更なる地域防災力の向上を図るためにも、地区防災計画策定に向けた取り組みを推進していきたい。

【答弁(総務課長)】

自主防災会の交流は災害時に備え、更なる訓練の成果を得るためにも有効な手段。今後、共同での開催や訓練への参加などに対する情報提供も含



町防災訓練 自主防災会ごとに避難訓練も

め自主防災活動に対する支援を積極的に行ってきたい。

【質問】

大規模な洪水や土砂災害で、多くの犠牲者を出した西日本豪雨で、改めて見直されているのがハザードマップ(被害予想地図)の重要性である。本町でも防災マップを作成しているが、さらなる周知にスマホ向けとしてアプリを導入しての発信も有効ではないか。

【答弁(総務課長)】

Web版防災マップについては、京都府が平成28年4月に「京都府マルチハザード情報提供システム」を開設した。誰でも手軽に町のハザード情報を閲覧することができ、活用いただくため、更なる周知に努めたい。

観光案内所の設置を

【答】観光案内がPRできる方法を取る

【質問】

本町には観光する場所が多数ある。現在、土日、祝日には、観光周遊バスを運行し名所巡りをしているが、もっと観光客を受け入れるために

「観光案内所」をつくつては。

【質問】

「宗円交遊庵やんたん」を観光案内所にしては。

と、「交流を通じた地域活性化」という目的を持ち

ちあわせた施設のため、観光案内を行っていることが伝わりにくい面もある。広報等での表現を検討し、より効果的にPRできる方法を取っていく。



山本 精 議員

猿にGPS首輪をつけ行動把握を 【答】発信器で野猿の行動把握をする

【質問】

猿の被害の実態と生息数の推移は。

前年より約10頭の増で、町内での生息数は31〜35頭と把握している。

【答弁(産業観光課長)】

猿が山際付近の家庭菜園等に出没し、被害が出ていることも把握している。野猿の生息推移は、

【質問】

猿の集団はいくつあり、その行動の把握は。

いま全国各地で、「GPS首輪」を活用した二ホンザルの行動域調査を

実施している。GPSはスマートフォンやパソコンなどでも確認でき、必要であればだれでもサルの居場所を把握することができ、より有効では。

【質問】

猿が潜んでいる里山

【答弁(産業観光課長)】 本町ではこれまでの調査業務により宇治田原A群、和束A群の行動把握はできており、電波発信器を活用した追払いによる被害防止を実施している。現状においては、総合的に判断して発信器による野猿の行動把握に努める。



観光案内機能もある「宗円交遊庵やんたん」

を設けているほか、施設の運営団体「1738 やんたん里づくり会」が、電話による問合せ対応や、接客を通じて、たきめ細かな情報提供に取り組んでいただいている。

自然災害時の危機管理体制は

【答】地域防災計画に基づき対応する



藤本 英樹
議員

【質問】
6月18日の大阪北部地震、7月の西日本豪雨災害など自然災害が多発

し、7月豪雨により本町でも郷之口や高尾で道路法面が崩落し、高尾地区へは猿丸神社経由でしか本町における自然災害時の危機管理体制は、

【答弁(総務課長)】
あらゆる災害を想定し対応していかなければならないと考えており、平成28年3月に地域防災計画を策定し、一般計画編、地震対策編、危険物等の事故、林野火災、道路災害など、災害別に事故対策編を策定し、各種災害に対応できる体制を整備している。

【質問】
大阪北部地震では、小学校のブロック塀に「控え壁」がなく、高さも基

【答弁(町長)】
避難所を含む公共施設については、確認を行った結果、危険箇所は存在しなかった。
町広報紙8月号により自然災害について特集記事を掲載し、ブロック塀の安全確認について啓発を行った。



災害時避難所となる住民体育館

高齢者ドライバーへの安全対策は

【答】運転免許証自主返納を支援していく

【質問】

近年、高齢者が運転操作を誤り重大な事故を引き起こしていることが問題となっており、本町においても運転免許証を自主返納された方への施策を実施しているが、返納された方の現状は。

【質問】

自主返納奨励施策として「COCAの増額や「安全運転サポート車」の普及など、高齢者への安全対策について町の考えは。

【答弁(総務課長)】
平成29年度で24名、平成30年度は8月までで12名の申請があった。
【答弁(総務部長)】
自動ブレーキなどを装備した「安全運転サポート車」の普及啓発を国や府に対して訴え、住みよいまちづくりをめざしていきたい。



高齢者マーク(もみじマーク)

災害時相互応援市町との交流は

【答】草の根交流の協議を推進する



浅田 晃弘
議員

【質問】
本町では、遠方の岐阜県池田町、兵庫県加東市と災害時相互応援協定を締結するとともに、府内では広域で相互応援協定を締結している。

また、隣接する滋賀県甲賀市、今年8月には大津市とも協定の締結を実施するなど災害時の備えとして本町が隣接する全ての自治体と協定が締結できたが、協定市町同士の連絡・連携、交流方法は。

【答弁(総務課長)】
協定市町との交流については、それぞれの防災訓練への参加や地震、豪雨などの災害の危険性があるときに、それぞれの市町で、状況確認を行うなかで、災害発生時の相互協力、相互支援を行っている。



災害時応援協定により物資搬入(池田町・加東市)

また、平時からの交流を推進することにより、顔の見える関係を築くため、池田町とお互いの「ふるさとまつり」に参加するなど、お茶を通じた産業交流を行っている。

【質問】
防災面のみ連携に限らず池田町と実施されている産業交流を参考にし、協定市町との相互理解や信頼関係をさらに深めるために、青少年のスポーツ交流や文化交流など幅広い交流ができれば良いと考えるが。

【答弁(町長)】
協定市町同士の日頃からの交流は、強固な信頼関係を築くうえでも大変重要であり、産業や文化・スポーツなどいろいろな分野で草の根交流を推進できるよう協定市町とも協議していく。

災害時の情報伝達の充実を

【答】早急に検討、早期に整備を進める

【質問】

防災・減災対策に欠かせないのが、災害時の情報伝達システムである。

【答弁(副町長)】

速報性・正確性・一斉性等を兼ね備えた本町独自の防災情報伝達システムを構築することが喫緊の課題となっている。整備スケジュールにより計画的に整備を進めていくが、指摘のあったことを踏まえ早急に検討し、早期に情報伝達システムの整備を進めいく。

【質問】
高齡化率の高い地区では、早めの確実な情報伝達を早急に整備する必要



各所にある広域避難場所案内サイン

子ども達の通学での荷物が重過ぎる

【答】通学での荷物の軽減策を研究



松本 健治
議員

【質問】
子ども達の登下校（通学）での荷物があまりにも多く重過ぎる。特に低学年においては自分の体重の20%以上もあり、発育・発達や健康的にも悪影響の恐れがある。既に

他府県でもこれらの対策が実行されつつあり、先日も文部科学省が荷物の負担軽減策の検討を通知された。本町としての対応は。

【答弁（教育長）】
荷物の負担軽減に視点を当てる、使用する教材は学校で保管となるが、毎日の宿題や予習・復習など、低学年から学習習慣をつけるため、家庭に教科書を持ち帰ることとは大切である。一方では文部科学省からの通知も出ており、府内外の取り組み状況などを調査する中で研究を進める。



重い荷物が子ども達の肩に

【質問】
通学路の安全状態で、地震だけでなく先般の台風21号の際にも、通学路に面した箇所、ブロック塀が倒壊した。子ども達の安全を第一に考え、町当局や教育委員

【答弁（上下水道課長）】
公営企業会計に移行することで、損益取引と資本取引に区別し経営の健全化に向けた取り組みを推進する。使用料は決して値上げするためのものではなく、資産、負債、損益等を総合的に分析する。

公営企業会計移行後の運営は



垣内 秋弘
議員

【質問】

公共下水道事業特別会計が平成31年4月から公営企業会計に移行計画されている。準備状況と健全性の原則に基づき独立採算制の基本的な考え方は。

【答弁（上下水道課長）】
平成28年度から準備を

【質問】
公共下水道事業は将来に亘って重い負担が予想されるが事業健全化に向けて運営の適正化で、安易な値上げは避けるべき

【質問】

【答弁（上下水道課長）】
公営企業会計に移行することで、損益取引と資本取引に区別し経営の健全化に向けた取り組みを推進する。使用料は決して値上げするためのものではなく、資産、負債、損益等を総合的に分析する。

【答】温室効果ガス排出量の削減を図る

【質問】

地球温暖化防止は今や地球規模で取り組む必要があるが、身近な所でも最近では気温の上昇による異常気象により日常生活にも大きな影響を与えて

【答】庁内検討会議で活用策を

【質問】

1年半前に新庁舎建設後の、役場跡地や保健センター（子育て支援センター）などの活用を質したが、その後の進捗状況は。

【答弁（副町長）】
基本的な方針に変わりない。単に土地売却といった公有資産の処分だけでなく、何らかの有効活用を考えた。新庁舎建設にかかる庁内検討会議で、前向きに跡地活用を図っていく。具体的な方向性が出た段階で議会に示す。



役場跡地や保健センターの活用も

【答】要望に対応できるように協議する

【質問】

町広報板は情報提供と周知徹底で大変重要であるが、地域により数の不十分さを感じるとともに、管理状態が非常に悪いところもある。増設への考え方は。

【答弁（総務課長）】
町全体で80カ所設置しているが、今後も区・自治会からの要望内容にこたえられるよう協議する中で対応する。設置に当たっては交通障害とならないよう検証し設置する。



町広報板



宇治田原浄化センター

防災公園よりも防災対策の強化を

【答】新庁舎、防災公園、道路整備が最重要



今西久美子 議員

【質問】

災害時、避難等に支援を要する人の個別の避難支援プランや要配慮者マップの作成は。

【答弁(総務課長)】
できるところから順次取り組んでいく。

【質問】
災害が起きた際にとるべき行動を「災害・避難カード」に各自が記入し、事前に把握しておく

【答弁(総務課長)】
災害が起きた際にとるべき行動を「災害・避難カード」に各自が記入し、事前に把握しておく

【質問】

本年3月の答弁と全く

【答弁(総務課長)】
指定避難所へのクローラーの設置、トイレの洋式化、パーテーション等の整備が必要では。

【質問】
これだけ災害が頻発する昨今、従来施策では住民の命・安全は守れない。防災公園よりも優先すべきことがある。真に災害に強いまちとするため、新たな施策について、予算措置を含め検討を。

【答弁(町長)】
真に何が必要かの見極めが必要。



出典:「災害・非難カード」例(内閣府)
http://www.bousai.go.jp/oukyu/hinankankoku/saigai_jireisyu.html

【質問】
現庁舎が被災した場合

【答弁(町長)】
真に何が必要かの見極めが必要。



高額な農業機械の買い替え時にも補助を

【答】農業者の負担軽減となるよう検討

農業機械への補助拡充を

めが必要。より効果的な広報とともに有効な施策を検討する。災害に強い

まちとするためには新庁舎、防災公園、道路整備が最重要である。

【質問】

農業の後継者不足は深刻であり、耕作放棄地も増えている。利用権設定や農地中間管理事業により耕作放棄地の解消に至った実績は。

【答弁(産業観光課長)】
農業者の負担軽減、農業振興、耕作放棄地の発生抑制となるよう、検討していく。

【質問】
利用権設定による貸借

【答弁(産業観光課長)】
利用権設定による貸借

奥山田〜湯屋谷連絡道路の整備を

【答】事業化に向け検討を進める



谷口 整 議員

【質問】

7月豪雨では国道307号に東西両方向車両が集中した。奥山田地域では、1日近く大渋滞・大混乱が続き、緊急車両も出動できない程の「孤立状態」に陥った。

【答弁(町長)】
国道の迂回道路は地域に安心を与えるものであり、奥山田から湯屋谷を結ぶ連絡道路については、有利な財源も考慮し事業化に向け検討を進める。

【質問】
7月豪雨直後に京都府知事に対し、国道307号の重要性と全区間早期改良について要望活動を行った。

【答弁(健康児童課長)】
本町における児童虐待への対応は、平成19年に「要保護児童対策地域協議会」を設置し、児童相談所や警察・教育委員会

【答】会計課職員が大型金庫で管理

公金(現金)の管理状況は

【質問】

宇治市では会計室の金庫から94万円の現金を紛失する事案が発生した。

課職員のみ開閉できる大型金庫で保管している。外部職場では警備会社の監視の下、金庫に一定期間保管の後、金融機関に預け入れしている。

【答弁(会計管理者)】
現金の管理状況は会計職場の安全管理は。

【答弁(会計管理者)】
現金の管理状況は会計職場の安全管理は。



7月豪雨時の国道307号渋滞状況



11月は児童虐待防止推進月間です

【答】8世帯21名の要保護児童を支援中

【質問】

本町における児童虐待の実態及びこれまでの取組状況は。

【答弁(健康児童課長)】
本町における児童虐待への対応は、平成19年に「要保護児童対策地域協議会」を設置し、児童相談所や警察・教育委員会

また東京目黒の痛ましい事件を受け、取り組みの強化は。

【答弁(健康児童課長)】
本町における児童虐待への対応は、平成19年に「要保護児童対策地域協議会」を設置し、児童相談所や警察・教育委員会

【答弁(健康児童課長)】
本町における児童虐待への対応は、平成19年に「要保護児童対策地域協議会」を設置し、児童相談所や警察・教育委員会

【答弁(健康児童課長)】
本町における児童虐待への対応は、平成19年に「要保護児童対策地域協議会」を設置し、児童相談所や警察・教育委員会

高齢者見守りカメラに補助を

【答】効果を調査する



馬場 哉
議員

【質問】
高齢者がおられる家庭において簡単に導入できるIoT「ネットワークカメラ」がある。住居に設置すれば、仕事などで家を空ける家族や、離れて暮らす家族がスマートフォン等の機器でいつでも、高齢者の様子を見守ることが可能。この夏のうちに厳しい暑さが続くようになり、高齢者の方には家の中におられても熱中症で危険な状態になることがあり、様子がおかしい時は、家族が通報でき、声掛けも可能。介護負担軽減や介護離職も防げ、ご兄弟やお孫さん達と見守

ることが可能。この夏のうちに厳しい暑さが続くようになり、高齢者の方には家の中におられても熱中症で危険な状態になることがあり、様子がおかしい時は、家族が通報でき、声掛けも可能。介護負担軽減や介護離職も防げ、ご兄弟やお孫さん達と見守

設を開発するなど、本町の地域性を活かし、ソフト・ハードが相互連関する地域創生を進めている。

【質問】
新市街地創造整備や、交流人口を増やすことも地域創生だが、同時に既存地域の振興や、暮らしを豊かにする施策を考えなければならぬのでは。

【答弁(企画財政課長)】
第5次まちづくり総合計画では基本計画において、4つの「政策の柱」に基づきソフト・ハードそれぞれの施策を各担当課が進めている。

【質問】
教育、福祉、産業など様々な場面で、IoTを活用したまちづくり施策を行うことで、若い世代の移住・定住につなげていけるのでは。

【答弁(企画財政課長)】
先進技術を活用した施策は、まちづくりの切り口と考え、導入の有効性を含め研究していく。



ネットワークカメラ

特色のあるまちづくりの推進を

【答】重要性を認識している

【質問】
近隣の自治体が選択と集中で地方創生を推進している。本町でも「ハートのまち」のイメージ戦略だけでなく、住民生活を豊かにする、具体的な行政施策が必要では。

【答弁(企画財政課長)】
お茶の京都交流拠点施設



第5次まちづくり総合計画

大規模災害の救援物資の受入は

【答】必要に応じ航空機の要請も



原田 周一
議員

【質問】
7月豪雨災害の倉敷市真備町では、未解決事項が山積と聞く。本町で大規模災害発生の場合、奥山田・南・銘城台など支援物資の受け取りが可能か疑問。配給、一時保管場所等再考すべきでは。

【答弁(総務課長)】
近年の災害で救援物資の滞留が見られる。計画は、総合文化センターを進め、円滑な配分を進めると規定。地上輸送が困難な場合航空機の要請を行う。

【質問】
災害が発生の場合、府への協力要請だけでは疑問。熊本地震では職員の本来の優先業務が出来ていない。本町では一人当たりの業務量も増大するのは明白。災害時相互応援協定の各市町に対し、集積仕分け等含めた内容にすべきでは。

【答弁(総務課長)】
専門的な人材の数には限りがあるため、必要に応じ応援を要請する。

【質問】
平常時に遊休地の確保は困難。本町も同様。防災公園の整備の中で集積場所の検討を進めるべき。

【答弁(町長)】
緊急輸送の発着場や応急仮設住宅の建設予定地など、既存の施設では対応できないと想定。防災拠点の新庁舎・防災公園の整備は災害時の用地確保の上でも大変重要。

【質問】
真備町では、4600戸の浸水被害。約7万tの強の災害廃棄物が発生。年間の40%の量。熊本地震では処理に約2年間を要した。ゴミ集積所の確保などの整備が必要では。

【答弁(総務課長)】
「廃棄物処理、障害物の除去計画」で清掃方法・障

害物の計画を定めている。

【質問】
準備・方針でその後の手間・時間が大きく変わる。迅速な動きに備える事は、重要な対策では。

【答弁(副町長)】
社協と「災害時におけるボランティア活動等に関する協定書」を締結し、協力して対応にあたる。

公共施設の更新・統廃合は

【答】財政負担の軽減に努める

【質問】
計画で、保有の公共施設として建築後30年以上経過の施設が3割程度。総務省の更新費試算ソフトでは、今後40年間で年平均3.2億円、総額128億円が必要。現状の予算規模では年間約2.8億円、

【答弁(企画財政課長)】
統廃合や賃貸売却で経費削減を図り、将来における財政負担の軽減に努める。



真備町災害被災廃棄物



更新検討の公共施設

銘城台消防団

藤居 知 弥 さん



8月5日の京都府消防操法大会で、宇治田原町代表として出場した銘城台支部が小型ポンプ操法の部で見事第5位に入賞されました。その中でも、1番員で優秀選手賞を受賞された、藤居知弥さんにインタビューしました。

Q. 京都府消防操法大会で優秀選手賞を受賞された感想を

A. うれしいというより驚きでした。サポートしてくださった消防団の方々から「おめでとう」と言われ、はじめてうれしい気持ちになりました。感謝の気持ちしかありません。

Q. 消防団に入ったきっかけは

A. 体を鍛えるのが好きで、有事の際、住民の方を守る消防団にも興味がありました。普段、水道課の職員として働いていて、水道や消火栓のこともよくわかっているので、いいタイミングで声をかけてもらったと思っています。

Q. 今夏は猛暑続きで、昼は仕事で疲れた中、夜間の訓練は大変でしたね

A. 5月から週2回、7月から週3回の訓練は、暑さと仕事の疲れとで大変でしたが、消防団や町の職員の方々が、毎回準備やサポートをして下さったので、頑張れました。

Q. ポンプ操法で苦労したことは

A. ホースの扱いが難しいです。走ることは好きですが、重いホースを担ぎ、きれいにホースラインをのぼす操作とタイムも関係あるので難しかったです。

Q. チーム銘城台の仲間について

A. 仲がいいです。普段から、一緒に筋トレをしたり、バーベキューをしたりして集まる機会が多いです。そういう交流で絆が深まり、その団結力を活かして有事の際のチームワークにつなげたいと思います。

Q. 今後の抱負を

A. 今回受賞したことで、たくさんの人に声をかけて頂きました。消防団では、いろんな出会いがあり、普段しない経験もさせてもらっています。そういう経験を活かし、活動する中で、住民の皆さんの信頼を得られたらと思います。若い方もどんどん消防団に入ってほしいです。



チーム 銘城台



京都府消防操法大会にて

総務建設常任委員会視察研修報告

令管制と現場活動を支えるシステム」

滋賀県・甲賀市「木の駅プロジェクト」

*事業目的
・森の整備を進める
・山に行く人を増やす
・木を販売する仕組みづくり

7月18日、京田辺市の最新鋭の高機能消防指令システム更新に伴い、見学会を実施し研修を行った。当該システムは京田辺市をはじめ井手町、宇治田原町の一市二町を管轄するシステムとして、



高機能消防指令システム(京田辺市)

更新整備され緊急時の対応については、今まで以上に迅速かつ効果的な消防活動が可能となり機能強化が図られた。

8月7日、滋賀県甲賀市甲賀町の「甲賀木の駅プロジェクト」事業について視察研修を行った。当日は宇治田原町山の活用を考える会のメンバーとともに現地視察を実施した。



木の駅プロジェクト(甲賀市)

甲賀市は滋賀県の東南部に位置し、平成16年に5つの町が合併し甲賀市

*事業目的
・森の恵みを地域に生かす
・持続可能な地域づくり
・甲賀木の駅プロジェクトの仕組み

①「より迅速・正確な指令システムの特長
②「安全性、信頼性の高いシステム」
③「情報連携を図ったシステム」

大規模災害時において万一の障害・停電時にも安定的な運用が確保できるような重要装置を冗長化し、セキュリティにも配慮した安全性、信頼性が高いシステム。

伐倒技術研修会や安全講習会を実施し、活動されている。

①山から搬出した木をチップ工場等に販売。
②販売収入に上乗せ金をつけて地域通貨(モリ券)で木材出荷者に代金を支払う。
③買ったモリ券は協力店で使える。
④店は月末にモリ券を現金と換金してもらう。
*手造り森の整備
・森林調査(選木)
・小規模自伐林業の実践
・道具の工夫と省力化
様々な道具を工夫する中で車両重量計(カンカン)も自作している



宗円生家のミニチュア庭園



運動会 (うぐいす幼稚園)



消防団総合訓練



運動会 (宇治田原保育所)

次回議会の予定
〈12月定例会〉
12月5日(水)開会日
詳しい予定はHPにて
お知らせします。



運動会 (宇治田原小学校)

編集
後記

今年、連日猛暑日が続き、大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、逆走台風12号、非常に強い勢力で近畿地方を縦断した台風21号、北海道胆振東部地震と自然災害の猛威に翻弄された夏となりました。

現広報委員での編集作業も今回が最後となり、次回からは新しい委員会での編集となります。2年間ご愛読ありがとうございました。

引き続き、それぞれの立場から、よりよい宇治田原町となりますよう努めてまいります。

新しい編集委員会となりましても、ご意見・ご感想をお寄せくださいますよう宜しくお願い申し上げます。

広報編集委員 藤本